

2012 年 5 月 29 日

知的財産戦略本部会合に際して

知的財産戦略本部員 角川歴彦

1. 電子書籍の本格的な市場形成へ向けて

ITの世界では、国境を越えた「知財戦争」が本格化しており、米国大手IT事業者がいま一番熱い視線を向けているのが、日本の電子書籍市場である。近い将来、出版市場の25%を占めるまでに成長すると言われているこの市場を、外国の大手IT事業者の論理で蹂躪されてはならない。健全な電子書籍市場の形成のために、出版者に一定の権利を与え、著作者の権利を保護しながら著作物の利活用を促進することを検討することが今必要な環境になっている。新しい権利の創設は困難な道のりだが、国民の利便性向上なども考え、国益の観点からルール作りを整備することが必要だ。

2. クラウドを特区政策と連携させて国家的に活用を

かつて日の丸クラウドサービス「東雲プロジェクト」を提唱したが、技術もさらに進展して具体化できる環境になってきた。マイナンバー制度がそれを支える基盤となる。現在、地方自治体がそれぞれ行政サービスにクラウドを利用しているが、国がより大きな行政クラウドサービス構想を打ち出して、地方へ業務を移管する地方分権の流れと、地方自治体も参加しての国家事業としての日の丸クラウドサービス構築を連動させたい。そして民間へも開放して欲しい。

この東雲プロジェクト構想には巨大な投資が必要となるが、クラウドサーバー基地を寒冷地である青森県や岩手県、北海道などに、規制緩和を伴う特区政策のなかで設置すれば、震災復興や地方振興にもつながっていく。

以上